

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 大証2部
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名) 伊藤 剛次
 問合せ先責任者 (役職名)総務人事室長 (氏名) 樽井 賢治 TEL (06) 4799-8850
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,300	27.2	△176	—	△117	—	1,055	—
18年3月期	1,808	△5.4	△317	—	△141	—	△167	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	336	60	—	—	33.2	△2.5	△7.7
18年3月期	△53	52	—	—	△6.1	△3.1	△7.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	4,957		3,723		75.1	1,186	82
18年3月期	4,458		2,638		59.2	841	02

(参考) 自己資本 19年3月期 3,723百万円 18年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△18	△31	23	327
18年3月期	—	—	—	—

(注) 前期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、平成18年3月期の記載は省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年3月期	0	00	0	00	10	00	31	—	1.2
19年3月期	0	00	0	00	10	00	31	3.0	1.0
20年3月期(予想)	0	00	0	00	10	00	—	104.6	—

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,440	90.8	△50	—	△40	—	△50	—	△15	93
通期	3,300	43.5	20	—	40	—	30	△97.2	9	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 一社 除外 1社（社名 恒菱株式会社）
（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、21ページ「(8)重要な会計方針の変更」及び、「(9)表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 3,568,000株 18年3月期 3,568,000株
② 期末自己株式数 19年3月期 430,944株 18年3月期 430,944株

（注） 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明 （将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、経済構造改革路線のもと、企業収益が改善されたことにより設備投資が増加し、また、雇用者所得も増加を続け、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

一方、当社の関連する市場におきましては、国の歳出削減路線が引き続き堅持される状況の中、公共事業の縮小が続いており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社は「『発想の衣替え』－プロセス重視へ、シフトー」という経営方針を掲げ、「安全、快適、美しい歩行空間の形成（歩行空間のバリアフリー化）」、「環境にやさしい国づくり」等の国の政策や時代に適応した商品を開発し、「ライン導水ブロック」の精力的な販売活動を行うとともに、越流防止グレーチング「ウォーターウルフ」および新商品「ウォーターリーフ」の販売経路の拡大及び今後につながるノンポイント汚染対策製品「ヒュームセプター」の本格的販売活動の実施など業績の改善に努めてまいりました。

その結果、当事業年度は、子会社である恒菱株式会社を平成19年1月1日付けで吸収合併したこともありますが、売上高は23億円(対前年比27.2%増加)となり、経常損失は1億17百万円(前年比24百万円の改善)、当期純利益は10億55百万円(前年比12億23百万円の改善)となりました。

② 次期の見通し

当社をとりまく環境は依然、厳しい状況が続くものと思われまます。

その中で、当社は「2007年 黒字体質へ向け、離陸」という経営方針の下、「ライン導水ブロック」を中心とした高付加価値製品の販売拡大など各種の収益確保施策を実施して参る所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高33億円、営業利益20百万円、経常利益40百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の流動資産は21億98百万円となり、前事業年度末に比べて5億98百万円増加しました。増加の主なものは、現金及び預金2億5百万円、完成工事未収入金1億91百万円、売掛金1億26百万円などであり、子会社を合併したことがその大きな理由であります。

当事業年度末の固定資産は、27億59百万円となり前事業年度末に比べて99百万円減少しました。償却進行などによる有形固定資産の減少74百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は49億57百万円となり、前事業年度末に比べ4億99百万円増加しております。

(ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は5億72百万円となり、前事業年度末に比べて28百万円減少しました。減少の主なものは一年以内返済関係会社長期借入金3億60百万円であり、子会社合併に伴う減少であります。増加の主なものは支払手形1億28百万円、工事未払金1億19百万円であり、これも子会社を合併したことが主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は、6億61百万円となり前事業年度末に比べて5億56百万円減少しました。子会社合併に伴う関係会社長期借入金の減少6億15百万円がその主な理由であります。

この結果、負債合計は12億34百万円となり、前事業年度に比べ5億85百万円減少しております。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は37億23百万円となり、前事業年度末の資本に比べて10億84百万円増加しました。増加の主なものは子会社合併により生じた抱合せ株式消滅差益などによる利益剰余金の増加10億24百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、子会社合併による増加額1億62百万円等により、前事業年度末に比べて1億38百万円増加し、当事業年度末には3億27百万円となりました。

当事業年度における各活動における主な内訳は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は18百万円となりました。

税引前当期純利益が10億58百万円ありましたが、その内、資金増加の伴わない抱合せ株式消滅差益が12億20百万円あり、更に売上債権増加による資金減少2億83百万円もあったため、仕入債務の増加2億22百万円、減価償却費1億26百万円等による資金増加でカバーできなかったものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は31百万円となりました。

資金減少の主な内訳は有形固定資産の取得による支出32百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は23百万円となりました。

長期借入金の55百万円の増加、及び配当金の支払額31百万円がその内訳であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 平成15年3月期	第55期 平成16年3月期	第56期 平成17年3月期	第57期 平成18年3月期	第58期 平成19年3月期
自己資本比率	67.3	63.3	58.8	59.2	75.1
時価ベースの自己資本比率	44.4	42.0	38.5	37.3	24.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

※ 第57期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため、当期より連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、第57期以前のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。

また、当社の業績向上に対する従業員の貢献意欲及び士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入いたしております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度現在において当社が判断したものであります。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

①当社の事業は公共投資の動向に大きく依存しておりますが、構造改革が進行するなかで今後も削減されていく傾向にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

②当社の取扱商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向(円高ドル安局面)によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

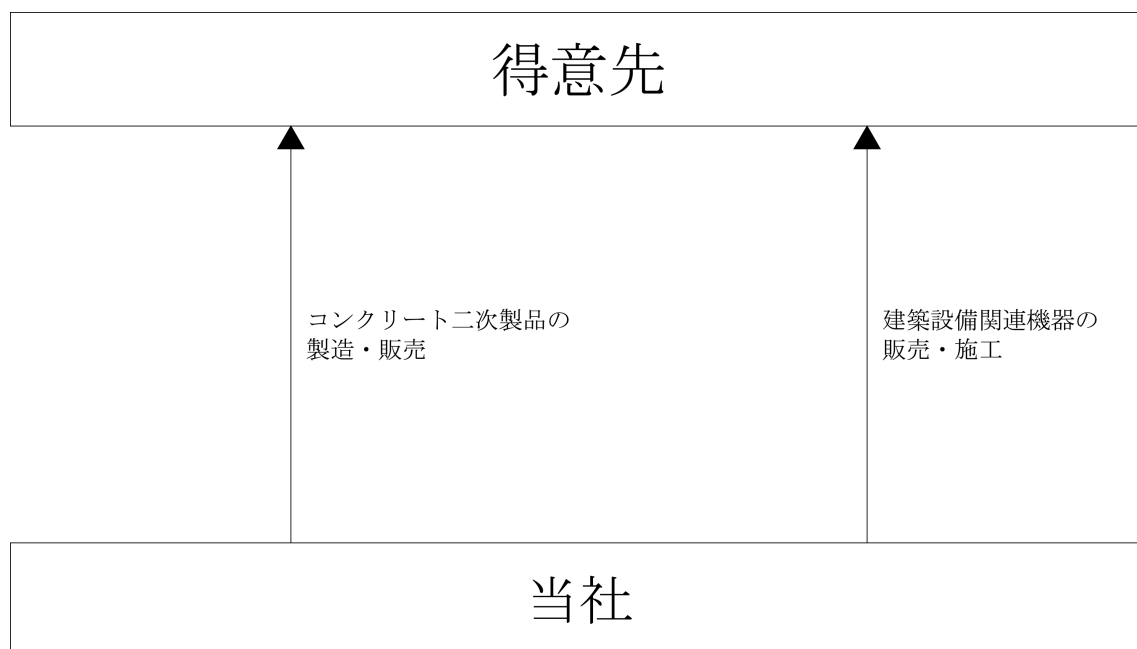
当社は平成19年1月1日を合併期日として、連結子会社であった恒菱株式会社を吸収合併しております。

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等
コンクリート製品関連	バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
建築設備機器関連	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

事業の系統図は次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を当社の重要経営指標とする基本方針を堅持しつつ、その利益の源泉である売上高の近年の落ち込みに対処すべく、適正な売上高の回復を第一義として事業活動に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、省エネルギーかつ環境にやさしいバイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発→生産→販売→顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、国の「安全・安心なまちづくり」や「環境にやさしい国づくり」という基本路線にマッチした市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売することにより、公共事業の減少が続く現下の厳しい事業環境を克服し、業績の回復に努めてまいる所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、好調な企業業績を背景として設備投資が高水準を維持し、また、良好な雇用・所得環境を反映して個人消費が増加基調で推移することが見込まれることから、景気は安定成長を続けていくものと思われませんが、日本銀行によるゼロ金利政策の早期解除に基づく金利上昇、原油価格の高騰による企業収益の悪化などの懸念材料に加え、財政の緊縮傾向から引続き公共投資は減少基調にあることから、当社にとっては厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境に対処するため、当社は新たに策定した「2007年 黒字体質へ向け、離陸」という経営方針の下、黒字基調の「小さくて 強い会社」に再生するため、「ライン導水ブロック」を中心とした高付加価値製品の販売を行い、収益の確保に努めてまいる所存であります。

4 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4	250,261		455,265		205,004
2 受取手形		382,733		473,521		90,787
3 売掛金		275,040		401,829		126,788
4 完成工事未収入金		—		191,723		191,723
5 商品		91,930		101,540		9,610
6 製品		527,194		481,019		△46,175
7 原材料		65,486		52,934		△12,552
8 未成工事支出金		—		26,520		26,520
9 前払費用		3,241		3,067		△173
10 未収還付法人税等		5,659		3,691		△1,967
11 その他		2,810		13,226		10,415
貸倒引当金	△5,310		△6,319		△1,009	
流動資産合計		1,599,049	35.9	2,198,021	44.3	598,972
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,768,809		1,764,615		
減価償却累計額		1,061,931	706,878	1,101,936	662,678	△44,199
(2) 構築物		428,022		421,929		
減価償却累計額		323,272	104,749	327,916	94,013	△10,736
(3) 機械及び装置		2,646,755		2,635,022		
減価償却累計額		2,419,057	227,697	2,449,398	185,623	△42,074
(4) 車両運搬具		116,231		116,231		
減価償却累計額		110,258	5,973	110,380	5,851	△122
(5) 工具器具及び備品		735,201		744,613		
減価償却累計額		641,203	93,998	669,215	75,397	△18,600
(6) 土地	※1	1,418,800		1,460,800		42,000
(7) 建設仮勘定		2,970		1,855		△1,115
有形固定資産合計		2,561,068	57.4	2,486,220	50.2	△74,848
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		747		986		239
(2) 電話加入権		595		818		222
無形固定資産合計		1,343	0.0	1,805	0.0	461

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		20,132		108,500		88,368
(2) 関係会社株式		226,148		52,518		△173,629
(3) 破産更生債権等		41,992		36,447		△5,544
(4) 長期前払費用		1,061		974		△87
(5) デリバティブ債権		12,331		15,540		3,208
(6) その他		36,862		93,848		56,986
貸倒引当金		△41,971		△36,447		5,523
投資その他の資産合計		296,557	6.7	271,383	5.5	△25,173
固定資産合計		2,858,969	64.1	2,759,408	55.7	△99,560
資産合計		4,458,018	100.0	4,957,430	100.0	499,412
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	64,431		192,898		128,467
2 買掛金		51,144		105,321		54,177
3 一年以内返済関係会社 長期借入金		360,000		—		△360,000
4 未払金		42,360		44,943		2,583
5 工事未払金		—		119,124		119,124
6 未払法人税等		4,083		3,601		△482
7 未払費用		19,655		20,046		390
8 前受金		772		4,046		3,274
9 預り金		7,303		8,988		1,685
10 工事保証引当金		—		453		453
11 賞与引当金		50,622		57,107		6,485
12 その他		747		16,110		15,363
流動負債合計		601,120	13.5	572,641	11.5	△28,478
II 固定負債						
1 関係会社長期借入金		615,000		—		△615,000
2 繰延税金負債		—		2,479		2,479
3 退職給付引当金		41,120		67,755		26,634
4 役員退職慰労引当金		559,760		588,820		29,060
5 その他		2,684		2,609		△75
固定負債合計		1,218,565	27.3	661,663	13.4	△556,901
負債合計		1,819,685	40.8	1,234,305	24.9	△585,379

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※2	500,000	11.2	—	—	—	△500,000	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		249,075		—				
資本剰余金合計		249,075	5.6	—	—	—	△249,075	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		61,400		—				
2 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		124,793		—				
(2) 別途積立金		2,120,000		—				
3 当期末処理損失		130,911		—				
利益剰余金合計		2,175,281	48.8	—	—	—	△2,175,281	
IV 自己株式	※3	△286,023	△6.4	—	—	—	286,023	
資本合計		2,638,332	59.2	—	—	—	△2,638,332	
負債・資本合計		4,458,018	100.0	—	—	—	△4,458,018	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		500,000			500,000	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		249,075				
資本剰余金合計		—		249,075			249,075	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		61,400				
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		—		122,603				
別途積立金		—		1,920,000				
繰越利益剰余金		—		1,095,844				
利益剰余金合計		—		3,199,847			3,199,847	
4 自己株式		—		△286,023			△286,023	
株主資本合計		—	—	3,662,899	73.9		3,662,899	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—		60,225			60,225	
評価・換算差額等合計		—	—	60,225	1.2		60,225	
純資産合計		—	—	3,723,124	75.1		3,723,124	
負債・純資産合計		—	—	4,957,430	100.0		4,957,430	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		1,188,068		1,346,874		
2 商品売上高		619,971		699,328		
3 工事売上高		—		229,404		
4 ロイヤリティ等収入		—	1,808,039	24,760	2,300,367	492,327
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品期首棚卸高		550,563		527,194		
(2) 当期製品製造原価		852,583		887,362		
合計		1,403,147		1,414,557		
(3) 他勘定へ振替高	※1	2,102		14,366		
(4) 製品期末棚卸高		527,194		481,019		
製品売上原価		873,850		919,171		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首棚卸高		104,176		91,930		
(2) 当期商品仕入高		329,883		445,989		
(3) 他勘定より振替高	※2	10,420		9,903		
合計		444,479		547,741		
(4) 他勘定へ振替高	※3	4,753		3,578		
(5) 商品期末棚卸高		91,930		101,540		
商品売上原価		347,795		442,704		
3 工事売上原価		—	1,221,646	210,851	1,572,727	351,081
売上総利益			586,393		727,639	141,245
			32.4		31.6	
III 販売費及び一般管理費						
1 運搬費		130,456		150,776		
2 旅費交通費		37,171		33,331		
3 貸倒損失		136		18		
4 貸倒引当金繰入額		8,162		1,477		
5 役員報酬		57,600		70,440		
6 給与手当		297,482		283,514		
7 賞与		29,202		22,629		
8 賞与引当金繰入額		24,929		25,036		
9 役員退職慰労引当金繰入額		12,360		13,790		
10 退職給付費用		8,756		8,931		
11 法定福利費及び福利厚生費		50,642		49,414		
12 賃借料		28,441		28,396		
13 減価償却費		17,172		18,360		
14 租税公課		23,120		24,636		
15 支払手数料		23,210		23,907		
16 業務委託費		13,394		14,598		
17 通信費		16,206		15,852		
18 消耗品費		9,955		10,833		
19 研究開発費	※4	53,107		53,847		
20 工事保証引当金繰入額		—		230		
21 その他		62,181	903,689	53,704	903,728	38
営業損失			317,295		176,088	141,207
			17.5		7.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,767			530		
2 受取配当金	※5	18,000			18,168		
3 ボウリング場収益		1,168			4,281		
4 受取賃貸料	※5	15,554			15,410		
5 受取管理料	※5	9,090			6,570		
6 為替差益		88,904			22,252		
7 匿名組合事業利益		52,434			—		
8 雑収入		7,123	194,042	10.7	5,693	72,906	3.2
V 営業外費用							
1 支払利息	※5	18,044			13,889		
2 支払手数料		0			—		
3 雑損失		356	18,402	1.0	15	13,904	0.6
経常損失			141,655	7.8		117,086	△ 5.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	84			797		
2 ゴルフ会員権売却益		782			—		
3 抱合せ株式消滅差益	※9	—	866	0.0	1,220,193	1,220,990	53.1
VII 特別損失							
1 棚卸資産評価損		—			750		
2 棚卸資産除却損		3,044			19,254		
3 固定資産除却損	※7	562			258		
4 減損損失	※8	11,672			23,532		
5 投資有価証券評価損		9,542			1,642		
6 ゴルフ会員権評価損		—	24,821	1.4	180	45,617	2.0
税引前当期純利益 (又は損失)			△165,610	9.2		1,058,286	46.0
法人税、住民税 及び事業税			2,288	0.1		2,349	0.1
当期純利益 (又は損失)			△167,898	9.3		1,055,937	45.9
前期繰越利益			36,986				
当期末処理損失			130,911				

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			130,911
II 任意積立金取崩高			
1 固定資産圧縮積立金 取崩高		1,121	
2 別途積立金取崩高		200,000	201,121
合計			70,209
III 利益処分額			
1 配当金		31,370	31,370
IV 次期繰越利益			38,839

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩高は、法人税法の規定に基づいたものであります。

2 日付は、株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	124,793	2,120,000	△130,911	2,175,281
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△31,370	△31,370
当期純利益						1,055,937	1,055,937
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,189		2,189	—
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				△2,189	△200,000	1,226,755	1,024,566
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	122,603	1,920,000	1,095,844	3,199,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△286,023	2,638,332			2,638,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△31,370			△31,370
当期純利益		1,055,937			1,055,937
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			60,225	60,225	60,225
事業年度中の変動額合計 (千円)		1,024,566	60,225	60,225	1,084,792
平成19年3月31日残高(千円)	△286,023	3,662,899	60,225	60,225	3,723,124

(5) キャッシュ・フロー計算書

平成18年3月期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため当事業年度より連結財務諸表を作成していません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書は、当事業年度より記載しております。

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,058,286
2 減価償却費		126,651
3 減損損失		23,532
4 抱合せ株式消滅差益		△1,220,193
5 貸倒引当金の減少額		△4,652
6 賞与引当金の減少額		△925
7 役員退職慰労引当金の増加額		13,790
8 退職給付引当金の減少額		△1,724
9 工事保証引当金の増加額		230
10 受取利息及び配当金		△18,698
11 支払利息		13,889
12 為替差益		△16,947
13 固定資産売却益		△797
14 固定資産除却損		258
15 投資有価証券評価損		1,642
16 ゴルフ会員権評価損		180
17 売上債権の増加額		△283,797
18 棚卸資産の減少額		70,070
19 その他流動資産の減少額		5,146
20 その他固定資産の減少額		5,448
21 仕入債務の増加額		222,855
22 未払消費税等の増加額		5,957
23 その他流動負債の減少額		△21,459
24 その他固定負債の減少額		△75
小計		△21,332
26 利息及び配当金の受取額		18,698
27 利息の支払額		△13,889
28 法人税等の支払額		△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー		△18,964

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の売却による収入		150
2 有形固定資産の取得による支出		△32,360
3 有形固定資産の売却による収入		950
4 無形固定資産の取得による支出		△628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		350,000
2 長期借入金の返済による支出		△295,000
3 配当金の支払額		△31,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,805
V 現金及び現金同等物の減少額		△24,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高		189,261
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		162,945
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	327,765

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度まで5期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、コンクリート製品メーカーとして長年に亘り培ってきたバイコン工法（即時脱型製法）の技術を活かし、マンホールを主体とする下水道関連製品分野での圧倒的な競争力を築いて参りました。しかしながら、近年の公共投資の削減と、特に都市部で下水道普及が進んだことによって、下水道関連製品分野の需要減少が続いたため、これに対応すべく、今後大きな需要拡大が期待でき、かつ高付加価値の見込める道路関連製品分野や環境関連製品分野への転換を計画的に進めて参りました。</p> <p>当該状況は、主にこの計画の進捗の遅れにより生じたもので、当該状況を解消すべく、当事業年度において収益性の低い景観製品から完全撤退し、また、体質強化のため子会社である恒菱株式会社との合併を実施するなど各種の施策を行った結果、連続しておりました売上高の減少に歯止めをかけると共に、営業損失においても前事業年度に比し大きく改善致しました。</p> <p>平成19年度事業計画においても、引き続き以下の施策を強力に推し進め、事業構造の転換を確実なものとして定着させ、早期の営業損益黒字化を目指し総力を挙げて努力する所存であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 販売品種構成の改善・転換（マンホール等下水道関連製品主体からライン導水ブロック等道路関連製品主体の構造へ） (2) 新製品の創出（ライン導水ブロックの改良製品、環境関連製品、下水道関連製品の耐震・防災機能強化製品等） (3) コストの削減（販売費及び一般管理費、製造原価の削減） <p>なお、当社は、自己資本比率70%超と財務体質は極めて健全であり、今後も無借金経営を維持しつつ、一層の経営努力を進める所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(7) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 総平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料 同左 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 _____

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 工事保証引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は工事完成基準によっております。</p> <p>また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 当社は、平成5年7月から平成6年2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。</p> <p>参加時点での当社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分は、匿名組合債務として処理しております。また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 —————</p>

(8) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失がそれぞれ825千円減少し、税引前当期純損失が10,846千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,723,124千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、特別利益として抱合せ株式消滅差益を1,220,193千円計上しております。</p>

(9) 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) ロイヤリティ等収入につきましては、従来、製品売上高、商品売上高に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分して計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、製品売上高が4,331千円、商品売上高が20,428千円少なく計上されておりますが、売上高(総額)への影響はありません。</p>

(10) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 260,135千円 土地 497,202 計 757,338 (2) 上記に対応する債務 一千円 ※2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 14,270,000株 発行済株式総数 普通株式 3,568,000 ※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 430,944株であります。 _____	※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 242,486千円 土地 497,202 計 739,689 (2) 上記に対応する債務 一千円 _____ _____ ※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしております。なお、当期末 日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。 受取手形 44,696千円 支払手形 25,816

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定へ振替高の内訳 棚卸資産除却損 1,254千円 広告宣伝費 395 その他 452 計 2,102	※1 他勘定へ振替高の内訳 棚卸資産除却損 13,152千円 棚卸資産評価損 750 広告宣伝費 149 その他 314 計 14,366
※2 他勘定より振替高の内訳 原材料仕入高よりの振替高 7,509千円 その他 2,911 計 10,420	※2 他勘定より振替高の内訳 原材料仕入高よりの振替高 9,376千円 その他 527 計 9,903
※3 他勘定へ振替高の内訳 広告宣伝費 429千円 棚卸資産除却損 1,282 その他 3,042 計 4,753	※3 他勘定へ振替高の内訳 広告宣伝費 707千円 棚卸資産除却損 1,893 その他 978 計 3,578
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、53,107千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、53,847千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。
※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 18,000千円 受取賃貸料 977 受取管理料 8,760 支払利息 18,044	※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 18,000千円 受取賃貸料 741 受取管理料 6,570 支払利息 13,889
※6 固定資産売却益は工具器具備品売却による84千円 であります。	※6 固定資産売却益は工具器具備品売却による797千円 であります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">大阪府貝塚市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県神戸市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">11,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	機械装置	104千円	車両運搬具	108	工具器具備品	348	計	562	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府貝塚市	建物	3,693	構築物	2,183	遊休	兵庫県神戸市	建物	16	土地	5,779	計			11,672	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失</p> <p>当社は、事業区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、不採算の景観事業からの撤退に伴い、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">岡山県和気郡 和気町</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県篠山市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">23,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、備忘価格を回収可能価額として算定しております。</p> <p>※9 抱合せ株式消滅差益</p> <p>当社が子会社である恒菱株式会社を平成19年1月1日付で吸収合併した際における、被合併会社の合併期日前日に付された適正な帳簿価額で引き継いだ資産、負債及びその他有価証券評価差額金と子会社株式の帳簿価額との差額であります。</p>	工具器具備品	258千円	計	258	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	岡山県和気郡 和気町	機械装置	19,253	工具器具備品	3,325	遊休	兵庫県篠山市	機械装置	142	工具器具備品	811	計			23,532
機械装置	104千円																																																				
車両運搬具	108																																																				
工具器具備品	348																																																				
計	562																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																		
遊休	大阪府貝塚市	建物	3,693																																																		
		構築物	2,183																																																		
遊休	兵庫県神戸市	建物	16																																																		
		土地	5,779																																																		
計			11,672																																																		
工具器具備品	258千円																																																				
計	258																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																		
遊休	岡山県和気郡 和気町	機械装置	19,253																																																		
		工具器具備品	3,325																																																		
遊休	兵庫県篠山市	機械装置	142																																																		
		工具器具備品	811																																																		
計			23,532																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	430,944	—	—	430,944

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,370	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 455,265千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△127,500</u> 計 327,765

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
車両運搬具	3,420	3,249	171	工具器具備品	13,523	5,956	7,566												
工具器具備品	16,583	6,757	9,826	ソフトウェア	8,471	2,725	5,745												
ソフトウェア	5,073	974	4,099	合計	21,994	8,681	13,312												
合計	25,077	10,980	14,096																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,096</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	3,956千円	1年超	10,139	合計	14,096	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,312</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年以内	3,987千円	1年超	9,324	合計	13,312
1年以内	3,956千円																		
1年超	10,139																		
合計	14,096																		
1年以内	3,987千円																		
1年超	9,324																		
合計	13,312																		
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,532</td> </tr> </table>				支払リース料	7,532千円	減価償却費相当額	7,532	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,833</td> </tr> </table>				支払リース料	4,833千円	減価償却費相当額	4,833				
支払リース料	7,532千円																		
減価償却費相当額	7,532																		
支払リース料	4,833千円																		
減価償却費相当額	4,833																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>															

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	—	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	—	—
									—	敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	—	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	—	—
									—	敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	恒菱株式会社	神戸市灘区	90,000	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工	所有 直接 100%	兼任 1名	資金の借入	資金の返済	295,000	—	—
								資金の借入	350,000	—	—
								利息の支払	13,889	—	—

- (注) 1 恒菱株式会社とは平成19年1月1日付けで合併しておりますので、平成18年4月から平成18年12月までの取引金額を記載しております。
- 2 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 223,904千円	役員退職慰労引当金 235,528千円
欠損金 235,611	欠損金 304,930
賞与引当金損金算入限度超過額 20,248	賞与引当金損金算入限度超過額 22,842
棚卸資産評価損 15,185	棚卸資産評価損 13,932
退職給付引当金 16,448	退職給付引当金 27,102
貸倒引当金損金算入限度超過額 9,217	貸倒引当金損金算入限度超過額 9,174
固定資産減損損失 4,338	固定資産減損損失 25,518
その他 8,702	その他 4,755
繰延税金資産小計 533,657	繰延税金資産小計 670,860
評価性引当額 Δ 451,209	評価性引当額 Δ 566,522
繰延税金資産合計 82,447	繰延税金資産合計 104,338
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 Δ 82,447	固定資産圧縮積立金 Δ 81,735
繰延税金負債合計 Δ 82,447	その他有価証券評価差額金 Δ 25,081
繰延税金資産(負債)の純額 —	繰延税金負債合計 Δ 106,817
	繰延税金資産(負債)の純額 Δ 2,479
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額 Δ 41.6	評価性引当額 6.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 0.5	抱合せ株式消滅差益益金不算入 Δ 46.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.7
住民税均等割 Δ 1.4	住民税均等割 0.2
その他 Δ 2.2	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,359	77,456	61,097
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,896	7,596	2,699
	小計	21,256	85,053	63,796
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,132	19,040	△1,092
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,132	19,040	△1,092
合計		41,388	104,093	62,704

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
0	—	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,407

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 取引の内容 _____	1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針 _____	2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的 _____	3 取引の利用目的 通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。
4 取引に係るリスクの内容 _____	4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。
5 取引に係るリスクの管理体制 _____	5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、経理室において行っております。また、取引の状況については、経理室で取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月経理室長に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
売建								
プット								
米ドル	106,407	0	△ 3,199	△ 3,199	—	—	—	—
買建								
コール								
米ドル	106,407	0	1,023	1,023	—	—	—	—
通貨金利スワップ 取引								
受取米ドル・ 支払円	2,820,000	2,820,000	14,797	14,797	2,820,000	2,820,000	26,763	26,763
合 計	3,032,814	2,820,000	12,621	12,621	2,820,000	2,820,000	26,763	26,763

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△220,529千円
② 年金資産	152,774
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△67,755
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
<hr/>	
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△67,755
⑧ 前払年金費用	—
<hr/>	
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△67,755

(3) 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

① 勤務費用	22,246千円
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
<hr/>	
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	22,246

(企業結合等関係)

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 株式会社イトーヨーギョー

事業の内容 コンクリート二次製品の製造・販売

被結合企業

名 称 恒菱株式会社（当社の完全子会社）

事業の内容 建築設備関連機器の販売・施工

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、恒菱株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社イトーヨーギョーであります。

なお、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社はグループ全体の経営合理化を図ることを目的として、平成19年1月1日を合併期日とし、恒菱株式会社と合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

当社は、恒菱株式会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産、負債及びその他有価証券評価差額金と、子会社株式の帳簿価額との差額を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	841円2銭	1,186円82銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	△53円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当期純損 失が計上されているため記載しておりませ ん。	336円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、希薄化効果を有する潜在 株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	3,723,124
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	3,723,124
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	3,568
普通株式の自己株式数 (千株)	—	430
1株当たり純資産の算定に用いられ た普通株式の数(千株)	—	3,137

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△167,898	1,055,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△167,898	1,055,937
期中平均株式数(千株)	3,137	3,137
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 に基づく付与 新株予約権の数(個) 55 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式 新株予約権の目的と なる株式の数(株) 55,000 新株予約権の行使時の 払込金額(円) 699 新株予約権の 行使期間 平成16年7月1日～ 平成18年6月30日 新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円) 発行価格 699円 資本組入額 350円 新株予約権の行使の 条件 権利行使時におい ても当社取締役、 監査役及び従業員 もしくは当社子会 社の取締役及び従 業員であることを 要する。 新株予約権の譲渡に 関する事項 権利の譲渡、質入 その他の処分及び 相続は認めない。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 連結財務諸表（参考資料）

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金		473,012
2 受取手形及び売掛金		906,883
3 棚卸資産		685,517
4 未収還付法人税等		17,562
5 その他		8,509
6 貸倒引当金		△ 5,659
流動資産合計		2,085,826 41.9
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	2,187,875	
減価償却累計額	1,378,835	809,039
(2) 機械装置及び運搬具	2,762,986	
減価償却累計額	2,529,316	233,670
(3) 土地		1,465,800
(4) 建設仮勘定		2,970
(5) その他	739,420	
減価償却累計額	644,902	94,517
有形固定資産合計		2,605,999 52.3
2 無形固定資産		1,566 0.0
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		181,350
(2) デリバティブ債権		12,331
(3) その他		136,222
(4) 貸倒引当金		△ 41,971
投資その他の資産合計		287,932 5.8
固定資産合計		2,895,498 58.1
資産合計		4,981,325 100.0

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	214,660	
2 賞与引当金	62,963	
3 工事保証引当金	371	
4 その他	78,342	
流動負債合計	356,337	7.2
II 固定負債		
1 退職給付引当金	66,673	
2 役員退職慰労引当金	572,780	
3 繰延税金負債	32,505	
4 その他	2,684	
固定負債合計	674,643	13.5
負債合計	1,030,980	20.7
(資本の部)		
I 資本金	500,000	10.0
II 資本剰余金	249,075	5.0
III 利益剰余金	3,438,535	69.0
IV その他有価証券評価差額金	48,757	1.0
V 自己株式	△ 286,023	△ 5.7
資本合計	3,950,344	79.3
負債及び資本合計	4,981,325	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,475,981	100.0
II 売上原価	1,710,245	69.1
売上総利益	765,735	30.9
III 販売費及び一般管理費	1,092,467	44.1
営業損失	326,731	13.2
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,891	
2 受取配当金	259	
3 ボウリング場収益	1,294	
4 受取賃貸料	14,576	
5 匿名組合事業利益	52,434	
6 為替差益	88,904	
7 その他	9,112	168,473
V 営業外費用		
1 その他	378	378
経常損失	158,636	6.4
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	84	
2 ゴルフ会員権売却益	782	866
VII 特別損失		
1 棚卸資産除却損	3,044	
2 固定資産除却損	562	
3 減損損失	41,585	
4 投資有価証券評価損	9,542	
5 前期損益修正損	1,987	56,722
税金等調整前当期純損失	214,492	8.7
法人税、住民税 及び事業税	2,829	
法人税等調整額	46,368	49,197
当期純損失	263,690	10.7

(3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		249,075
II 資本剰余金期末残高		249,075
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		3,733,600
II 利益剰余金減少高		
1 配当金	31,374	
2 当期純損失	263,690	295,065
III 利益剰余金期末残高		3,438,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純損失	△214,492
2 減価償却費	143,831
3 減損損失	41,585
4 貸倒引当金の増加額	7,916
5 賞与引当金の減少額	△3,157
6 役員退職慰労引当金の増加額	14,360
7 退職給付引当金の増加額	2,111
8 工事保証引当金の増加額	65
9 受取利息及び配当金	△2,150
10 受取賃貸料	93
11 為替差益	△82,441
12 匿名組合事業利益	△52,434
13 固定資産売却益	△84
14 固定資産除却損	562
15 投資有価証券評価損	9,542
16 売上債権の増加額	△66,653
17 棚卸資産の減少額	61,977
18 その他流動資産の減少額	1,453
19 その他固定資産の増加額	△7,463
20 仕入債務の増加額	51,433
21 未払消費税等の増加額	5,521
22 その他流動負債の減少額	△4,403
23 その他固定負債の増加額	285
小計	△92,541
24 利息及び配当金の受取額	2,130
25 法人税等の支払額	△59,012
営業活動による キャッシュ・フロー	△149,422

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△66,500
2 定期預金の払戻による収入	66,500
3 長期貸付金の回収による収入	3,850
4 有形固定資産の取得による支出	△61,143
5 有形固定資産の売却による収入	95
6 匿名組合投資回収による収入	53,524
	△3,673
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△236
2 配当金の支払額	△31,374
	△31,610
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,166
V 現金及び現金同等物の減少額	△183,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高	529,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高	345,512

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,807,964	668,016	2,475,981	—	2,475,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	266	341	(341)	—
計	1,808,039	668,282	2,476,322	(341)	2,475,981
営業費用	2,092,124	691,213	2,783,338	19,375	2,802,713
営業損失	284,084	22,930	307,015	19,716	326,731
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,963,697	368,035	3,331,733	1,649,592	4,981,325
減価償却費	118,447	209	118,656	25,019	143,676
減損損失	11,672	29,913	41,585	—	41,585
資本的支出	58,234	445	58,679	2,761	61,440

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

(1) コンクリート製品関連事業……バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等

(2) 建築設備機器関連事業………空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、33,210千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,803,009千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成19年6月28日予定)

1. 新任監査役候補者

常勤監査役 上田 進一(現 当社顧問)

監査役 伊藤 清司

2. 退任予定監査役

常勤監査役 河野 通義

監査役 伊藤 修一郎

(注) 新任監査役候補者 伊藤 清司氏及び退任予定監査役 伊藤 修一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。